

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 眞由美
【本店の所在の場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 賢
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	10,730,692	10,642,784	14,240,008
経常利益(千円)	941,801	1,015,424	1,265,740
四半期(当期)純利益(千円)	566,202	616,258	778,283
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	450,920	693,808	695,683
純資産額(千円)	18,543,843	19,131,129	18,787,344
総資産額(千円)	22,006,552	23,088,211	22,641,673
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.37	35.24	44.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	84.1	82.5	82.8

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.09	7.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、北米やアジアが緩やかな回復基調でしたが、欧州の債務・金融不安と中国経済の成長鈍化から、勢いに欠ける状況でした。わが国経済は、期後半には政権交代への期待から円安・株高傾向になりましたが、期を通じての実体経済は依然として厳しい状況でした。当社の関連する業界におきましては、自動車関連向けが堅調だったものの、IT・電子機器関連向けは力強さを欠きました。

このような情勢の中で当社グループは、日本機械学会賞（技術）を受賞した最適設計技術導入のY Cシリーズが、高速・軽量・省エネという優位性を認められ、取出口ポットの売上を伸ばしました。しかし、特注機が予想を下回ったため、売上高は10,642,784千円（前年同四半期比0.8%減）となりました。利益面では、営業利益は939,636千円（前年同四半期比2.8%減）、経常利益は1,015,424千円（前年同四半期比7.8%増）、四半期純利益は616,258千円（前年同四半期比8.8%増）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

特注機の売上が減少したため、売上高は8,804,199千円（前年同四半期比9.2%減）となり、営業利益は571,058千円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

（米国）

売上高は1,477,883千円（前年同四半期比6.6%増）となり、営業利益は137,293千円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

（アジア）

韓国及びタイの子会社が好調だったため、売上高は2,790,360千円（前年同四半期比31.8%増）となり、営業利益は270,103千円（前年同四半期比60.8%増）となりました。

（欧州）

売上高は328,861千円（前年同四半期比110.2%増）となり、営業利益は5,511千円（前年同四半期は営業損失3,519千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ194,747千円減少し16,769,444千円となりました。これは仕掛品が397,463千円、商品及び製品が237,802千円増加しましたが、現金及び預金が501,520千円、受取手形及び売掛金が382,638千円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ641,285千円増加し6,318,766千円となりました。これはテクニカルセンターの建設仮勘定を含む有形固定資産その他が687,232千円増加したことなどにより、その結果資産合計は446,538千円増加の23,088,211千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ82,335千円増加し3,810,633千円となりました。これは、未払法人税等が212,433千円減少しましたが、設備関係の未払金を含む未払金が264,199千円増加したことなどにより、固定負債については大きな変動はなく、負債合計は102,753千円増加して3,957,082千円となりました。

純資産は、剰余金の配当及び四半期純利益の計上により利益剰余金が266,459千円増加したことなどから、343,784千円増加の19,131,129千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発費活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は438,000千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,819,033	17,819,033	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	17,819,033	17,819,033	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	17,819,033	-	1,985,666	-	2,023,903

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 329,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,346,900	173,457	-
単元未満株式	普通株式 143,033	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	173,457	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数（株）」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数（個）」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社コーシン精機	京都市伏見区久我本町11番地の260	329,100	-	329,100	1.85
計	-	329,100	-	329,100	1.85

（注）当第3四半期会計期間末の自己株数は329,241株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。なお、監査役 鎌倉寛保は予定通り平成24年7月1日に当社監査役に就任しました。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,747,068	7,245,548
受取手形及び売掛金	4,670,510	4,287,871
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	898,193	1,135,995
仕掛品	856,105	1,253,568
原材料及び貯蔵品	1,861,430	1,905,218
繰延税金資産	365,173	389,783
その他	283,833	267,226
貸倒引当金	18,123	15,768
流動資産合計	16,964,191	16,769,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	994,896	941,921
土地	3,935,369	3,937,874
その他(純額)	174,929	862,161
有形固定資産合計	5,105,195	5,741,957
無形固定資産		
投資その他の資産	81,147	88,391
投資その他の資産		
投資有価証券	241,443	246,462
繰延税金資産	16,865	10,333
その他	271,419	232,036
貸倒引当金	38,589	415
投資その他の資産合計	491,139	488,417
固定資産合計	5,677,481	6,318,766
資産合計	22,641,673	23,088,211

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,314,053	2,321,080
未払金	468,424	732,624
未払法人税等	300,968	88,535
前受金	209,459	302,509
賞与引当金	180,000	97,000
役員賞与引当金	16,950	15,300
製品保証引当金	104,897	84,036
その他	133,545	169,547
流動負債合計	3,728,298	3,810,633
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
その他	59,250	79,668
固定負債合計	126,030	146,448
負債合計	3,854,328	3,957,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	15,625,496	15,891,955
自己株式	347,903	348,368
株主資本合計	19,287,162	19,553,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,576	49,999
為替換算調整勘定	581,173	564,997
その他の包括利益累計額合計	533,596	514,997
少数株主持分	33,778	92,969
純資産合計	18,787,344	19,131,129
負債純資産合計	22,641,673	23,088,211

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	10,730,692	10,642,784
売上原価	6,728,472	6,592,308
売上総利益	4,002,220	4,050,475
販売費及び一般管理費	3,035,239	3,110,838
営業利益	966,980	939,636
営業外収益		
受取利息	21,260	14,474
受取配当金	4,798	4,592
仕入割引	7,844	7,853
為替差益	-	32,077
その他	16,022	19,201
営業外収益合計	49,926	78,199
営業外費用		
売上割引	336	710
為替差損	70,467	-
その他	4,301	1,701
営業外費用合計	75,105	2,411
経常利益	941,801	1,015,424
特別利益		
固定資産売却益	992	38
投資有価証券売却益	615	-
特別利益合計	1,608	38
特別損失		
固定資産除売却損	327	873
投資有価証券評価損	588	-
特別損失合計	915	873
税金等調整前四半期純利益	942,493	1,014,589
法人税等	361,389	340,029
少数株主損益調整前四半期純利益	581,103	674,560
少数株主利益	14,901	58,301
四半期純利益	566,202	616,258

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	581,103	674,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,726	2,423
為替換算調整勘定	105,456	16,825
その他の包括利益合計	130,183	19,248
四半期包括利益	450,920	693,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440,219	634,858
少数株主に係る四半期包括利益	10,701	58,950

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	94,219千円	99,146千円
支払手形	78,587千円	101,129千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	151,754千円	158,298千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	227,376	13	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	174,903	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	174,900	10	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	174,898	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	7,230,870	1,375,963	1,978,315	145,544	10,730,692	-	10,730,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,466,265	10,402	138,847	10,921	2,626,437	2,626,437	-
計	9,697,135	1,386,365	2,117,163	156,465	13,357,129	2,626,437	10,730,692
セグメント利益又は損失()	656,647	152,922	167,929	3,519	973,979	6,998	966,980

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 6,998千円には、セグメント間取引消去6,484千円、棚卸資産の調整額 13,483千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に比べて、当第3四半期連結会計期間の日本セグメントの資産の金額が2,620,815千円増加しておりますが、その主な理由は、売上増加による受取手形及び売掛金の増加473,366千円、工場用地取得による土地の増加1,819,862千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	6,245,179	1,473,876	2,598,552	325,175	10,642,784	-	10,642,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,559,019	4,007	191,807	3,686	2,758,520	2,758,520	-
計	8,804,199	1,477,883	2,790,360	328,861	13,401,305	2,758,520	10,642,784
セグメント利益	571,058	137,293	270,103	5,511	983,967	44,330	939,636

(注)1. セグメント利益の調整額 44,330千円には、セグメント間取引消去20,642千円、棚卸資産の調整額 64,973千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円37銭	35円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	566,202	616,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	566,202	616,258
普通株式の期中平均株式数(株)	17,490,494	17,489,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月6日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....174,898千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社ユーシン精機
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。